令和３年９月２７日

「新型コロナウイルスの影響拡大に関する緊急アンケート調査」
調査結果

岡山商工会議所・岡山市内 4 商工会では、岡山市コロナ対応事業者応援金を支給した事業所に対してメールでアンケート調査を実施した。

調査対象事業所は、①各所送信日までに応援金を支給していること、②メールアドレスを記載しており、それが送信できるアドレスであること、③申請時に「情報提供の使用」に同意していることの 3 点を条件に設定のうえ、抽出した 5,324 社にアンケートを送信した。令和 3 年 8 月 26 日から 9 月 7 日までに 2,735 件の回答を得た。

なお、令和 2 年 12 月に同様の調査（以下、「前回調査」と記載）を実施している。

図 1：基本情報

申請先	入金数	アンケート送付先	回答数	回答率
岡山商工会議所	8,290	4,259	2,176	48.1%
岡山北商工会	800	337	165	49.0%
岡山南商工会	866	387	207	53.5%
岡山西商工会	551	286	155	54.2%
赤磐商工会瀬戸支所	113	55	32	58.2%
合計	10,620	5,324	2,735	51.4%

●回答先企業属性

図 2：規模

規模	回答数	構成比
小規模事業者	2,589	94.7%
中小企業者	146	5.3%

図 3：法人・個人

法人・個人	回答数	構成比
個人	1,363	49.8%
法人	1,372	50.2%

図 4：旅行関連事業者

旅行関連事業者	回答数	構成比
旅行関連事業者	98	3.6%
それ以外	2,637	96.4%

図 5：年商区分

年商区分	回答数	構成比
1 千万円未満	1,197	43.8%
1 千万円以上 5 千万円未満	893	32.7%
5 千万円以上 1 億円未満	260	9.5%
1 億円以上	385	14.1%

図 6：業種

旅行関連事業者	業種（データ）	回答数	業種（分析用）	回答数
	(ア)卸売業	131	卸売業	131
	(イ-1)小売業（土産物販売除く）	380	小売業	391
○	(イ-2)小売業（土産物販売等）	11		
	(イ-3)飲食業	391	飲食業	391
	(ウ-1)生活関連サービス業	211	サービス業	769
	(ウ-2)学術研究、専門・技術サービス業	281		
	(ウ-3)教育・学習支援業	88		
	(ウ-4)医療・福祉	60		
○	(ウ-5)自動車賃貸業	6		
	(ウ-6)他に分類されないサービス業	123		
○	(エ-1)娯楽業（興業団など旅行関連事業者）	28	娯楽業	50
	(エ-2)娯楽業（映画館・カラオケほか）	22		
○	(オ)宿泊業（旅館業を除く）	10	宿泊・旅館業	11
○	(カ)旅館業	1		
	(キ)ｿﾌﾄｳｪｱ業・情報処理サービス業	78	情報通信業	78
	(ク)製造業（ゴム製品製造業を除く）	196	製造業	200
	(ケ)ゴム製品製造業（(コ)を除く）	2		
	(コ)タイヤチューブ製造業（自動車・航空機用)、工業用ベルト製造業	2		
	(サ-1)建設業	459	建設業	459
○	(サ-2)旅客運送業	30	運輸業	49
	(サ-3)運送業（旅客運送業除く）	19		
	(サ-4)不動産業	82	不動産業	82
	(サ-5)保険業	29	保険業	29
○	(サ-6)旅行業	12	旅行業	12
	(サ-7)その他の業種	83	その他	83

※旅行関連事業者の定義は、経済産業省の一時支援金・月次支援金に準じる。（ただし、飲食業は旅行関連事業者から除いている）

問１　岡山市「コロナ対応事業者応援金」はどのように活用されましたか？

（複数選択可）

選択肢	①運転資金 ②借入金の返済 ③家賃の支払い ④従業員給与の支払い ⑤コロナ対策費用　⑥その他（　　）

図 7：問１　全体回答（前年比較）

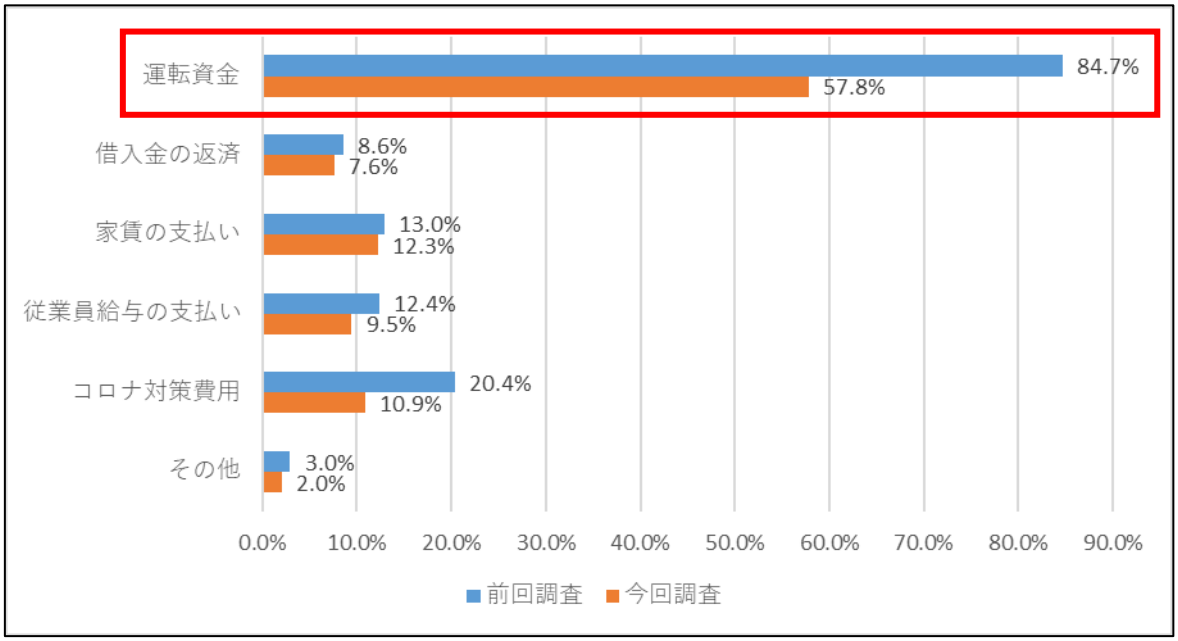


図 8：問１　業種別回答

問１	全体	卸売業	小売業	飲食業	ｻｰﾋﾞｽ業	建設業	製造業	旅行関連事業者
運転資金	57.8%	63.7%	63.5%	43.3%	55.6%	62.4%	69.1%	57.2%
借入金の返済	7.6%	3.8%	8.0%	10.2%	7.6%	5.9%	5.9%	9.2%
家賃の支払い	12.3%	7.1%	11.1%	22.2%	14.3%	5.5%	5.1%	11.8%
従業員給与の支払い	9.5%	9.9%	8.0%	11.5%	8.1%	11.4%	10.9%	11.2%
コロナ対策費用	10.9%	13.7%	8.4%	11.9%	11.0%	12.9%	7.0%	9.2%
その他	2.0%	1.6%	1.1%	1.1%	3.4%	2.0%	2.0%	1.3%

図 9：問１　年商区分別回答（グラフ）

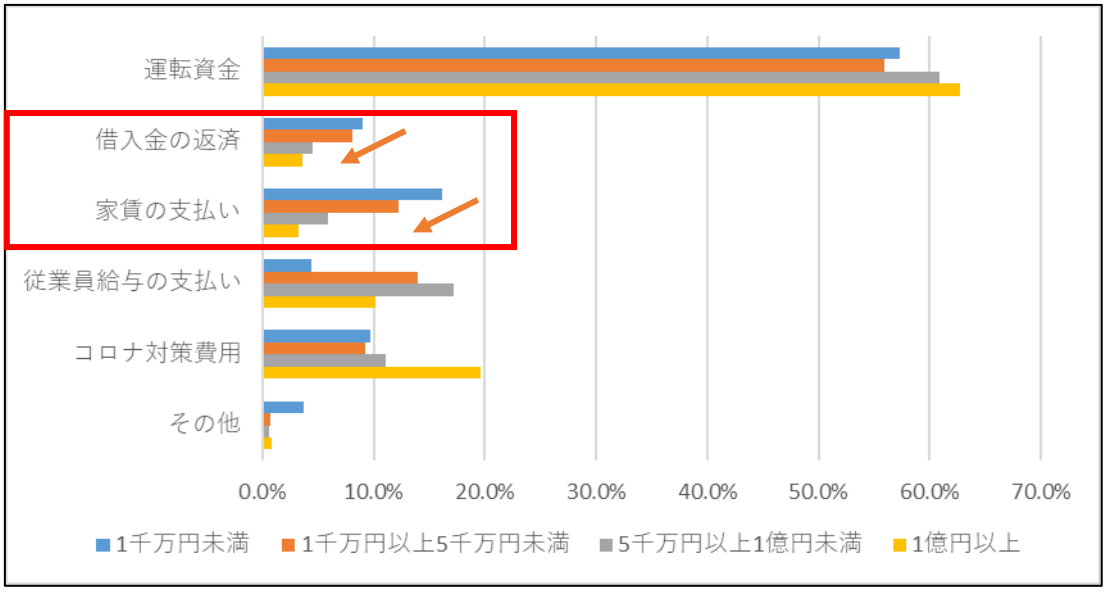


図 10：問１　年商区分別回答（表）

問 1	1 千万円未満	1 千万円以上 5 千万円未満	5 千万円以上 1 億円未満	1 億円以上
運転資金	57.3%	55.9%	60.8%	62.7%
借入金の返済	9.0%	8.0%	4.4%	3.6%
家賃の支払い	16.1%	12.2%	5.8%	3.2%
従業員給与の支払い	4.4%	13.9%	17.2%	10.1%
コロナ対策費用	9.6%	9.2%	11.1%	19.6%
その他	3.7%	0.7%	0.6%	0.8%

特記事項

・「図 7」において、応援金の使い道として運転資金を挙げた事業所は 27%近く減少し、他の選択肢でも軒並み減少している。資金不足感は昨年から緩和しつつあると考えられるが、運転資金への補填は 57.8%と依然として高い。

・「図 8」において、小売・飲食・サービス業や旅行関連事業者といった B to C 事業者では、応援金を借入金や家賃といった固定費の支払いに充てる割合が高い。

・「図 9」において、年商が少ない事業者になるほど、固定費の支払いに応援金を補填せざるを得ない状況がうかがえる。

問２　第５波の新型コロナウイルスの感染が拡大していますが、現在（今年７月）の売上高はコロナ前の令和元年７月と比較してどのような状況ですか？

（1 つ選択）

選択肢	（減少）①9%以下 ②10～29% ③30～49% ④50～69% ⑤70～89% ⑥90%以上
	（増加）⑦9%以下 ⑧10～19% ⑨20～29% ⑩30～39% ⑪40～49% ⑫50%以上
	⑬変わらない

図 11：問２　全体回答（グラフ）

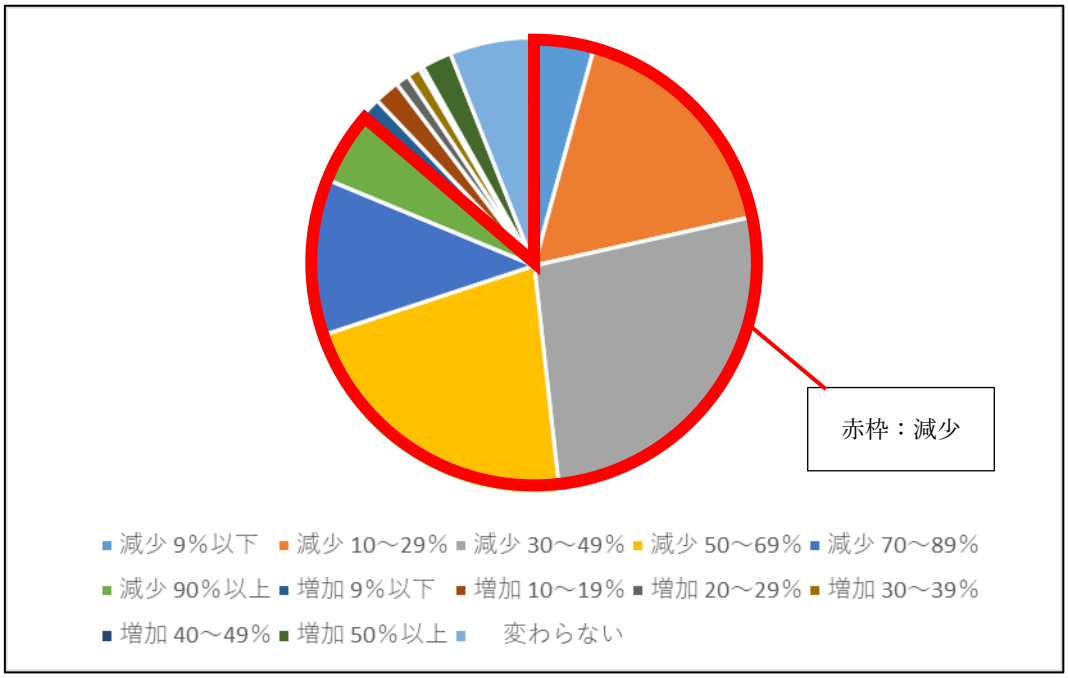


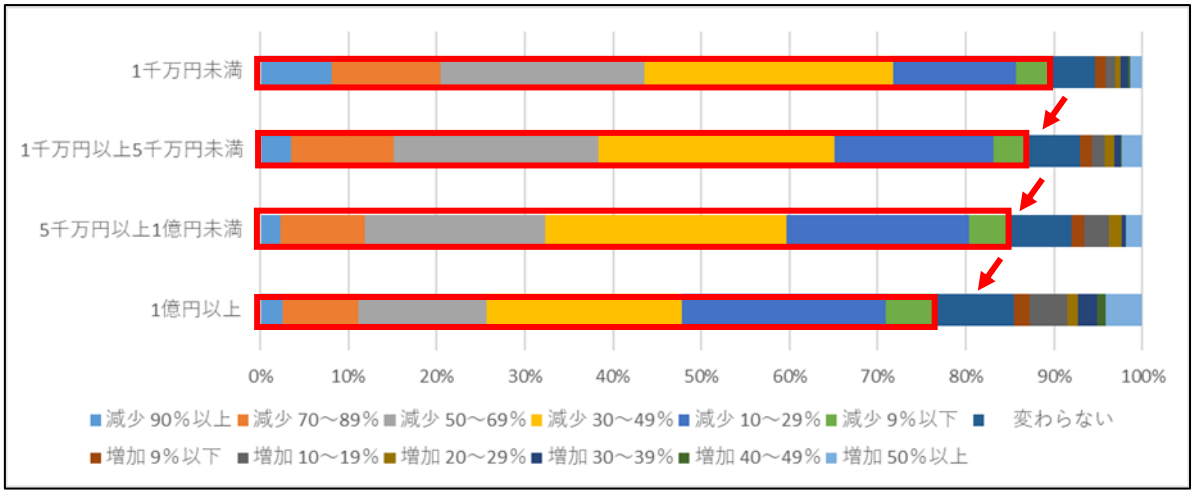
図 12：問２　全体回答（表）

減少				「減少」合計：	86.5%
9%以下	10～29%	30～49%	50～69%	70～89%	90%以上
4.3%	17.2%	26.7%	21.7%	11.3%	5.3%
増加				「増加」合計：	7.5%
9%以下	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50%以上
1.4%	1.8%	1.0%	1.0%	0.3%	2.1%
変わらない				「変わらない」合計：	6.0%

図 13：問２　業種別回答

増減	選択肢	全体	卸売業	小売業	飲食業	ｻｰﾋﾞｽ業	建設業	製造業	旅行関連事業者
減少	9%以下	4.3%	6.1%	4.6%	2.8%	5.3%	3.5%	2.5%	4.1%
	10～29%	17.2%	20.6%	13.6%	13.3%	17.9%	19.8%	23.5%	7.1%
	30～49%	26.7%	27.5%	29.9%	28.9%	28.5%	20.7%	23.0%	19.4%
	50～69%	21.7%	16.8%	22.5%	27.6%	20.4%	19.2%	22.5%	26.5%
	70～89%	11.3%	9.2%	13.3%	14.8%	10.0%	11.3%	10.0%	15.3%
	90%以上	5.3%	3.1%	3.1%	7.9%	4.8%	4.6%	3.0%	18.4%
	合計	86.5%	83.2%	87.0%	95.4%	87.0%	79.1%	84.5%	90.8%
増加	9%以下	1.4%	3.8%	2.0%	0.8%	1.4%	0.9%	2.5%	1.0%
	10～19%	1.8%	2.3%	1.5%	0.5%	1.3%	3.5%	3.5%	0.0%
	20～29%	1.0%	0.8%	2.3%	0.3%	1.2%	0.9%	1.0%	0.0%
	30～39%	1.0%	2.3%	1.0%	0.3%	0.5%	1.1%	1.5%	0.0%
	40～49%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.4%	1.0%	1.0%
	50%以上	2.1%	0.8%	2.0%	0.0%	1.4%	5.4%	2.0%	0.0%
	合計	7.5%	9.9%	9.2%	1.8%	6.1%	12.2%	11.5%	2.0%
変わらない		6.0%	6.9%	3.8%	2.8%	6.9%	8.7%	4.0%	7.1%

図 14：問２　年商区分別回答（グラフ）



※グラフの視認性を高めるために、右から左に向けて売上減少率が下がるよう選択肢の順を入れ替えている。

※赤枠で囲った部分は減少と回答した事業者の合計。

図 15：問２　年商区分別回答（表）

増減	選択肢	1 千万円未満	1 千万円以上 5 千万円未満	5 千万円以上 1 億円未満	1 億円以上
減少	9%以下	3.9%	4.0%	4.6%	5.7%
	10～29%	14.0%	18.0%	20.8%	23.1%
	30～49%	28.2%	26.7%	27.3%	22.1%
	50～69%	23.1%	23.3%	20.4%	14.5%
	70～89%	12.4%	11.6%	9.6%	8.6%
	90%以上	8.1%	3.5%	2.3%	2.6%
	合計	89.6%	87.1%	85.0%	76.6%
増加	9%以下	1.2%	1.3%	1.5%	1.8%
	10～19%	1.1%	1.5%	2.7%	4.2%
	20～29%	0.7%	1.0%	1.5%	1.3%
	30～39%	0.8%	0.8%	0.4%	2.1%
	40～49%	0.3%	0.1%	0.0%	1.0%
	50%以上	1.3%	2.4%	1.9%	4.2%
	合計	5.3%	7.1%	8.1%	14.5%
変わらない		5.0%	5.8%	6.9%	8.8%

特記事項

・「図 11」において、コロナ前と比べて売上が減少した事業所は 86.5%あり、前回調査（81.1%）と比べて 5.4%上昇した。今回の調査対象である 7 月は、緊急事態宣言は発出されていないものの感染が拡大している時期であり、厳しい状況にあったと言える。

・「図 13」において、旅行関連事業者では売上減少率 50%以上の事業所が 60.2%にも上り、18.4%が売上減少率 90%以上と回答しているなど、特に影響が大きかった。また、飲食業では売上が減少したとの回答が 95.4%に上り、ほとんどの事業所で売上が減少している。

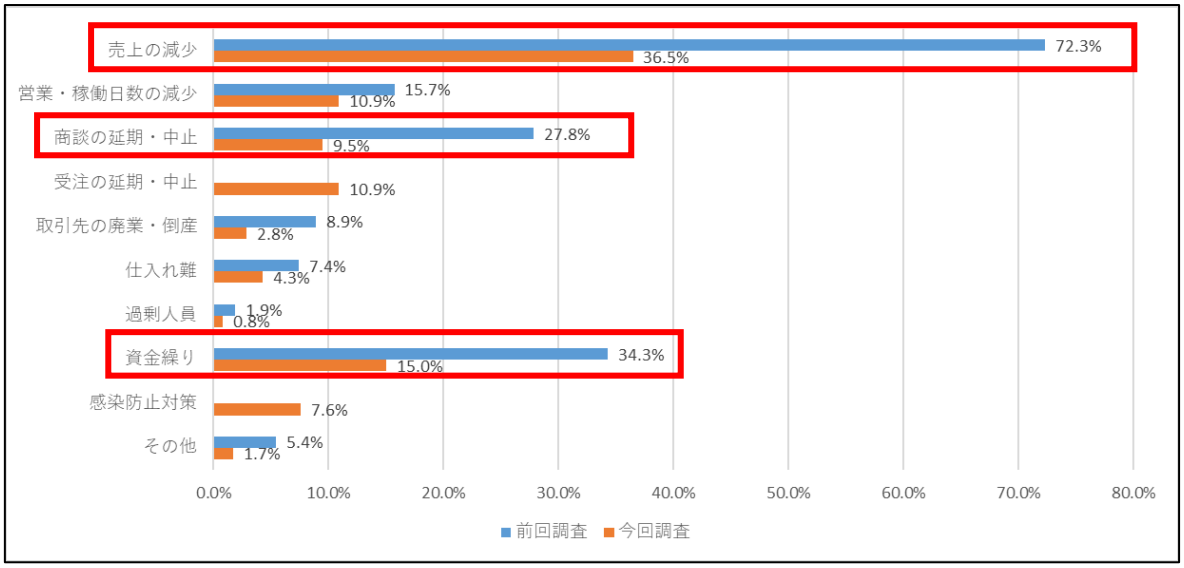
・「図 15」において、年商 1 千万円未満の事業所では 89.6%が売上減少しており、年商が少ない事業所ほど売上減少率が大きい傾向にある。規模の小さい事業所が苦境を脱するにはまだほど遠い段階にある

問３　現在の課題は何ですか？

（複数選択可）

選択肢	①売上の減少 ②営業・稼働日数の減少 ③商談の延期・中止 ④受注の延期・中止 ⑤取引先の廃業・倒産 ⑥仕入れ難 ⑦過剰人員 ⑧資金繰り　⑨感染防止対策 ⑩その他（　　）

図 16：問３　全体回答（前年比較）



※「受注の延期・中止」「感染防止対策」については、今回調査時に選択肢に追加している

図 17：問３　業種別回答

問３	全体	卸売業	小売業	飲食業	ｻｰﾋﾞｽ業	建設業	製造業	旅行関連事業者
売上の減少	36.5%	34.5%	35.3%	39.6%	38.3%	33.9%	36.7%	35.6%
営業・稼働日数の減少	10.9%	5.6%	6.4%	20.6%	10.7%	9.5%	6.9%	14.4%
商談の延期・中止	9.5%	14.3%	11.7%	1.3%	9.1%	8.5%	10.8%	8.4%
受注の延期・中止	10.9%	11.2%	8.0%	1.8%	10.9%	17.0%	16.5%	11.2%
取引先の廃業・倒産	2.8%	7.5%	3.4%	0.6%	3.4%	1.7%	3.1%	2.8%
仕入れ難	4.3%	5.6%	10.7%	2.6%	1.1%	5.6%	4.9%	2.4%
過剰人員	0.8%	0.6%	0.9%	2.0%	1.0%	0.1%	1.0%	1.2%
資金繰り	15.0%	13.4%	16.2%	20.4%	14.5%	14.0%	12.8%	15.2%
感染防止対策	7.6%	5.6%	5.6%	10.0%	8.8%	8.4%	5.3%	7.2%
その他	1.7%	1.9%	1.8%	1.1%	2.3%	1.3%	2.0%	1.6%

図 18：問３　年商区分別回答（グラフ）

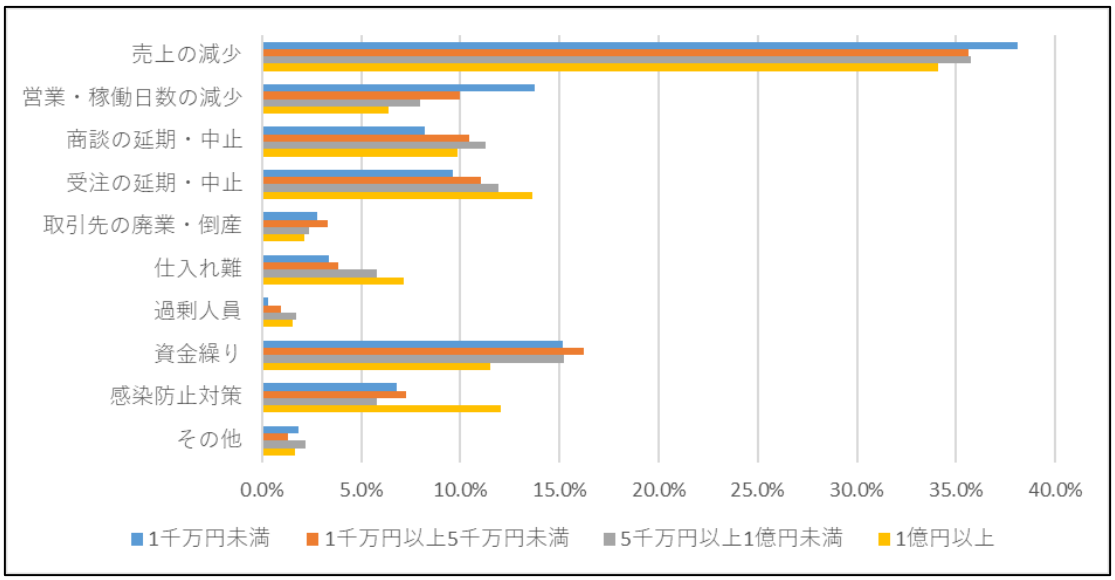


図 19：問３　年商区分別回答（表）

問３	１千万円未満	１千万円以上 ５千万円未満	５千万円以上 １億円未満	１億円以上
売上の減少	38.1%	35.6%	35.7%	34.1%
営業･稼働日数の減少	13.7%	10.0%	8.0%	6.4%
商談の延期・中止	8.2%	10.4%	11.3%	9.8%
受注の延期・中止	9.6%	11.1%	11.9%	13.6%
取引先の廃業・倒産	2.8%	3.3%	2.4%	2.1%
仕入れ難	3.4%	3.8%	5.8%	7.2%
過剰人員	0.3%	0.9%	1.7%	1.6%
資金繰り	15.1%	16.2%	15.2%	11.5%
感染防止対策	6.8%	7.3%	5.8%	12.1%
その他	1.9%	1.3%	2.2%	1.7%

特記事項

・「図 16」において、売上の減少や資金繰りを課題に挙げる事業所が前回調査と比較して半減している。コロナが長期化する中で、固定費の圧縮や借入など、これらの課題に対する対応が進んでいるように思われる。また、オンライン・サービスの浸透などにより、商談の延期・中止といった課題についても解消が進んでいる様子が見て取れる。

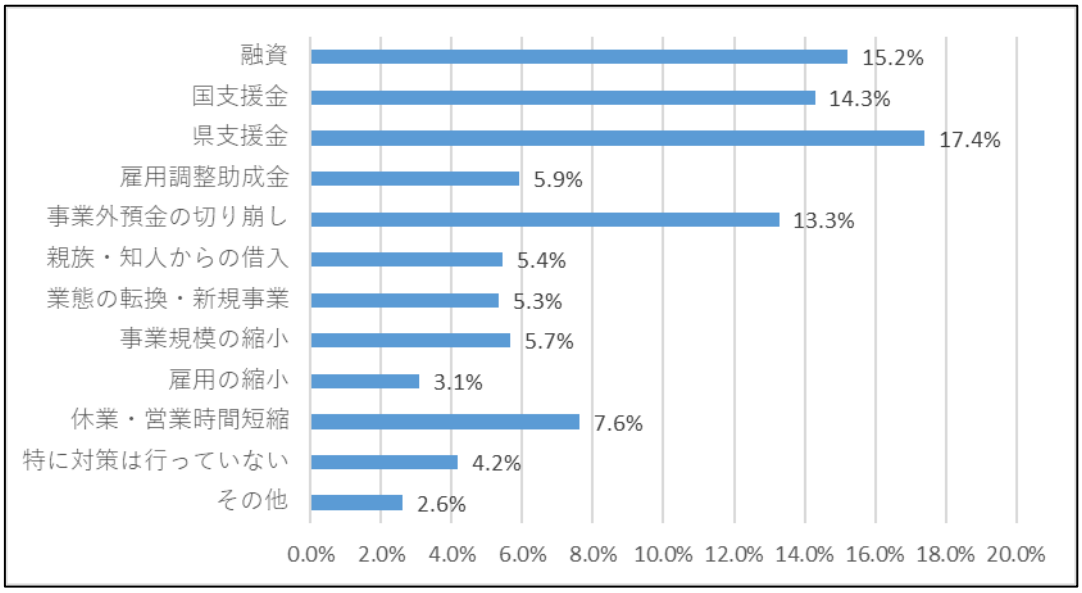
・一方で、「図 17」において、飲食業の 20.6%が営業・稼働日数の減少を課題に挙げており、前回調査時（飲食業：20.5%）とほぼ同じ水準となった。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令が続く中で、この点においては課題解決の糸口が掴めていない。

問４　売上減少に際し、どのような対応をしていますか？

（複数選択可）

選択肢	①融資 ②国支援金 ③県支援金 ④雇用調整助成金 ⑤事業外預金の切り崩し ⑥親族・知人からの借入 ⑦業態の転換・新規事業 ⑧事業規模の縮小 ⑨雇用の縮小 ⑩休業・営業時間短縮 ⑪特に対策は行っていない ⑫その他

図 20：問４　全体回答



※アンケートは岡山市コロナ対応事業者応援金の受給先に送付しているため、今回の選択肢からは同応援金を除いている

図 21：問４　業種別回答

問４	全体	卸売業	小売業	飲食業	ｻｰﾋﾞｽ業	建設業	製造業	旅行関連事業者
融資	15.2%	17.4%	16.0%	13.5%	11.9%	23.0%	17.2%	10.7%
国支援金	14.3%	15.6%	14.7%	16.8%	13.3%	11.9%	13.3%	19.1%
県支援金	17.4%	15.6%	20.1%	19.4%	19.5%	11.4%	14.0%	16.9%
雇用調整助成金	5.9%	7.8%	4.2%	6.9%	4.0%	6.4%	12.0%	10.3%
事業外預金の切り崩し	13.3%	10.4%	11.9%	8.6%	17.0%	14.8%	11.3%	12.5%
親族・知人からの借入	5.4%	3.7%	5.8%	4.8%	6.0%	6.6%	3.8%	5.9%
業態の転換・新規事業	5.3%	7.8%	5.6%	2.5%	7.0%	4.8%	4.5%	3.7%
事業規模の縮小	5.7%	8.5%	7.0%	3.8%	5.7%	5.2%	6.5%	3.7%
雇用の縮小	3.1%	1.5%	2.1%	6.1%	2.3%	2.0%	3.6%	1.8%
休業・営業時間短縮	7.6%	3.7%	6.8%	15.3%	5.4%	4.3%	7.2%	9.6%
特に対策は行っていない	4.2%	5.6%	3.7%	0.9%	4.6%	7.6%	3.4%	1.8%
その他	2.6%	2.6%	2.0%	1.3%	3.2%	2.0%	3.2%	4.0%

図 22：問４　年商区分別回答（グラフ）

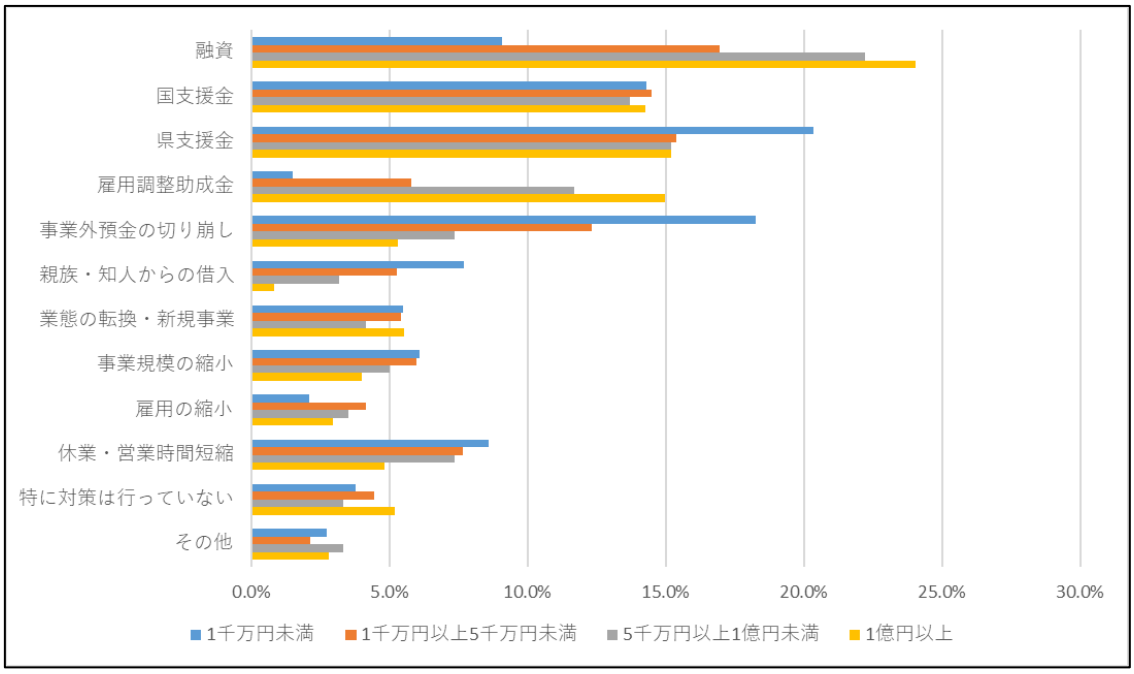


図 23：問 4　年商区分別回答（表）

問 4	1 千万円未満	1 千万円以上 5 千万円未満	5 千万円以上 1 億円未満	1 億円以上
融資	9.1%	16.9%	22.2%	24.1%
国支援金	14.3%	14.5%	13.7%	14.3%
県支援金	20.4%	15.4%	15.2%	15.2%
雇用調整助成金	1.5%	5.8%	11.7%	15.0%
事業外預金の切り崩し	18.3%	12.3%	7.3%	5.3%
親族・知人からの借入	7.7%	5.3%	3.2%	0.8%
業態の転換・新規事業	5.5%	5.4%	4.2%	5.5%
事業規模の縮小	6.1%	6.0%	5.0%	4.0%
雇用の縮小	2.1%	4.2%	3.5%	2.9%
休業・営業時間短縮	8.6%	7.7%	7.3%	4.8%
特に対策は行っていない	3.8%	4.4%	3.3%	5.2%
その他	2.8%	2.1%	3.3%	2.8%

特記事項

・「図 20」において、回答は県支援金、融資、国支援金の順で高かった。

・「図 21」において、飲食業では 15.3%の事業所が休業・営業時間短縮を余儀なくされており、他業種と比べて高い水準にある。

・「図 23」において、年商が多い事業所ほど雇用調整助成金の利用割合が大きい傾向にある。その結果、従業員を雇用していない事業所が多いと思われる年商 1 千万円未満の事業所を除き、年商が上がるにつれて雇用の縮小の割合は減少する傾向がみられる。雇用調整助成金が雇用の維持に効果を発揮していることが見て取れる。反対に、年商が少ない事業所で雇用調整助成金の利用割合が低く、制度の難解さが利用の足かせになっている可能性がある。

問５　新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、雇用に影響がありましたか？

（1 つ選択）

選択肢	①削減を実施している ②削減を検討している ③影響はない ④増加を検討している ⑤増加を実施している

図 24：問５　全体回答（前年比較）

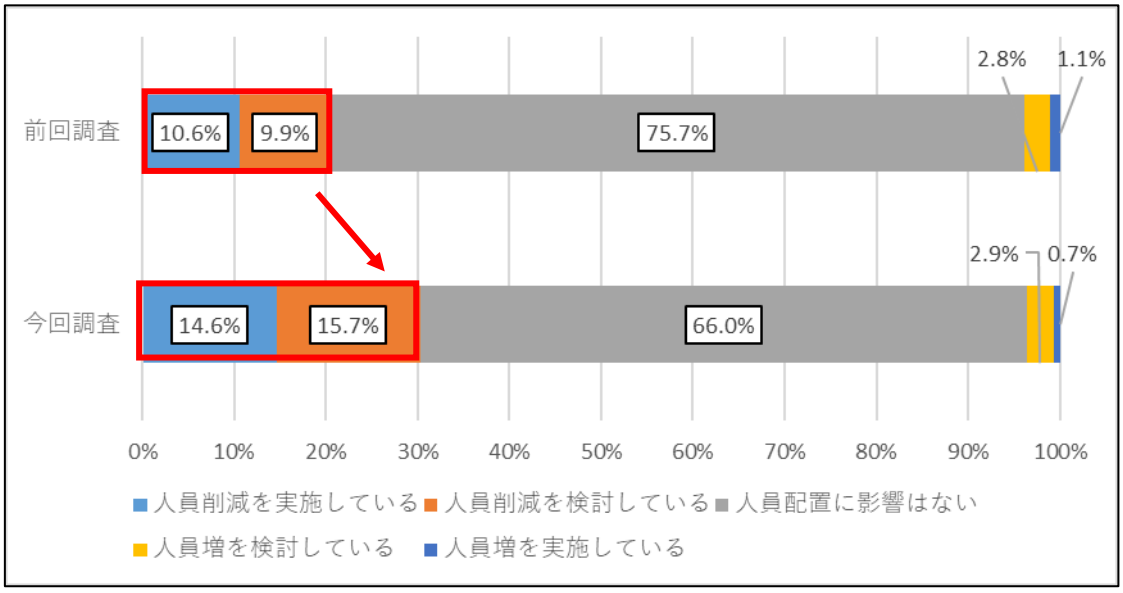


図 25：問５　業種別回答

問５	全体	卸売業	小売業	飲食業	ｻｰﾋﾞｽ業	建設業	製造業	旅行関連事業者
削減を実施している	14.6%	8.4%	13.8%	39.6%	10.4%	7.8%	10.5%	13.3%
削減を検討している	15.7%	19.1%	17.6%	18.4%	13.4%	13.3%	19.0%	20.4%
影響はない	66.0%	69.5%	67.0%	40.7%	73.6%	68.4%	67.0%	63.3%
増加を検討している	2.9%	0.8%	1.3%	0.8%	2.2%	8.5%	3.0%	2.0%
増加を実施している	0.7%	2.3%	0.3%	0.5%	0.4%	2.0%	0.5%	1.0%

図 26：参考　前回調査時回答

回答	全体	卸売業	小売業	飲食業	ｻｰﾋﾞｽ業	建設業	製造業
削減を実施している	10.6%	7.5%	10.2%	36.5%	8.2%	6.5%	7.1%
削減を検討している	9.9%	9.0%	11.8%	17.3%	7.8%	8.4%	11.1%
影響はない	75.7%	76.9%	74.4%	44.6%	81.0%	77.9%	78.6%
増加を検討している	2.8%	6.7%	2.2%	1.0%	1.8%	5.5%	2.4%
増加を実施している	1.1%	0.0%	1.3%	0.7%	1.2%	1.6%	0.8%

図 27：問 5　年商区分別回答（グラフ）

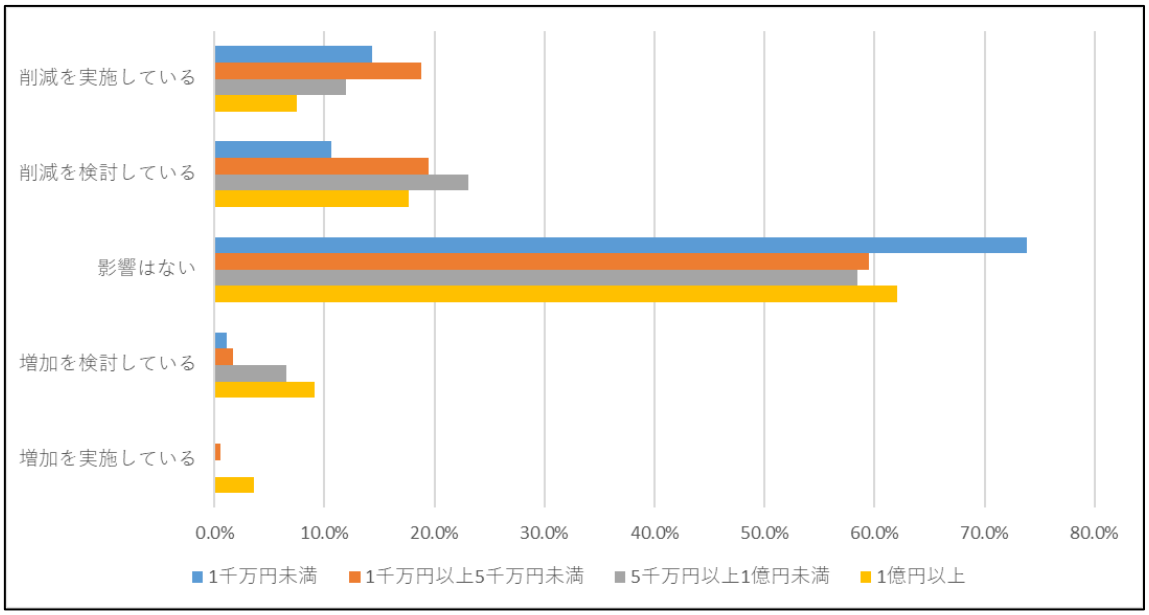


図 28：問 5　年商区分別回答（表）

問 5	1 千万円未満	1 千万円以上 5 千万円未満	5 千万円以上 1 億円未満	1 億円以上
削減を実施している	14.4%	18.8%	11.9%	7.5%
削減を検討している	10.6%	19.5%	23.1%	17.7%
影響はない	73.9%	59.5%	58.5%	62.1%
増加を検討している	1.1%	1.7%	6.5%	9.1%
増加を実施している	0.1%	0.6%	0.0%	3.6%

特記事項

・「図 24」において、雇用の削減を実施している事業所は 4%上昇、削減を検討している事業所は 5.8%上昇しており、前回調査（20.5%）と比べて合計で 9.8%上昇している。

・「図 25」において、飲食業の 39.6%が雇用の削減を実施しており、雇用の削減を実施・検討している事業所は全業種で前回調査時よりも増えている。特に、雇用の削減を検討している事業所は前回調査時（図 26）よりも大幅に上昇しており、企業における雇用状況の悪化は進行している。

・「図 28」において、従業員を雇用していない事業所が多いと思われる年商 1 千万円未満の事業所を除き、年商が少ない事業所ほど削減を実施・検討している割合が高い。一方で、年商 1 億円以上の事業所は増加を実施・検討している事業所が 12.7%に上った。

問６　令和３年９月～12 月の売上高の見込みは、コロナ前の令和元年同期と比較してどの程度と予想されますか？

（1 つ選択）

選択肢	（減少）①9%以下 ②10～29% ③30～49% ④50～69% ⑤70～89% ⑥90%以上
	（増加）⑦9%以下 ⑧10～19% ⑨20～29% ⑩30～39% ⑪40～49% ⑫50%以上
	⑬変わらない

図 29：問６　全体回答（グラフ）

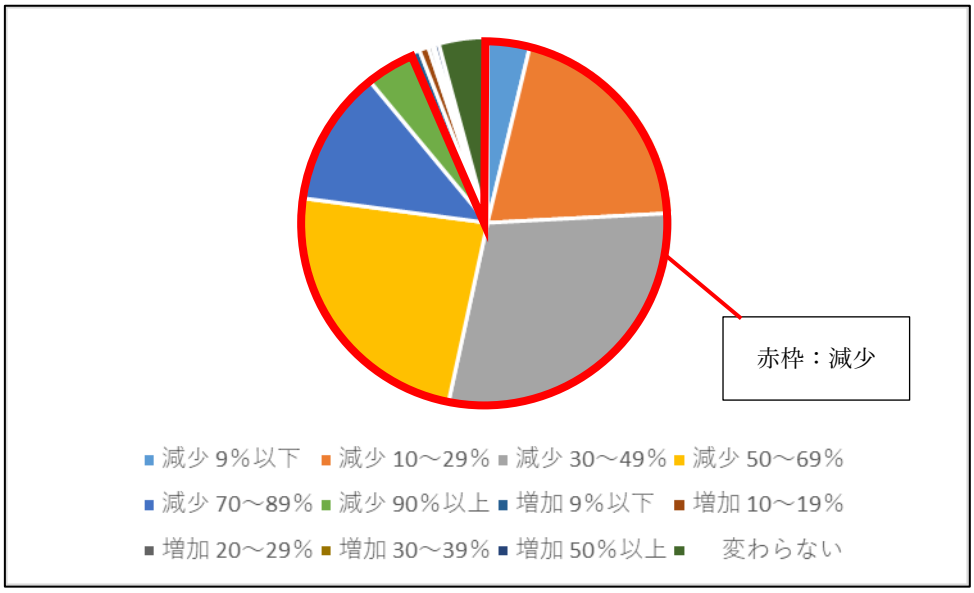


図 30：問６　全体回答（表）

減少			「減少」合計：　93.2%		
9%以下	10～29%	30～49%	50～69%	70～89%	90%以上
3.8%	20.4%	29.3%	23.7%	11.8%	4.3%
増加			「増加」合計：　2.5%		
9%以下	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50%以上
0.8%	0.8%	0.4%	0.2%	0.0%	0.4%
変わらない			「変わらない」合計：　4.2%		

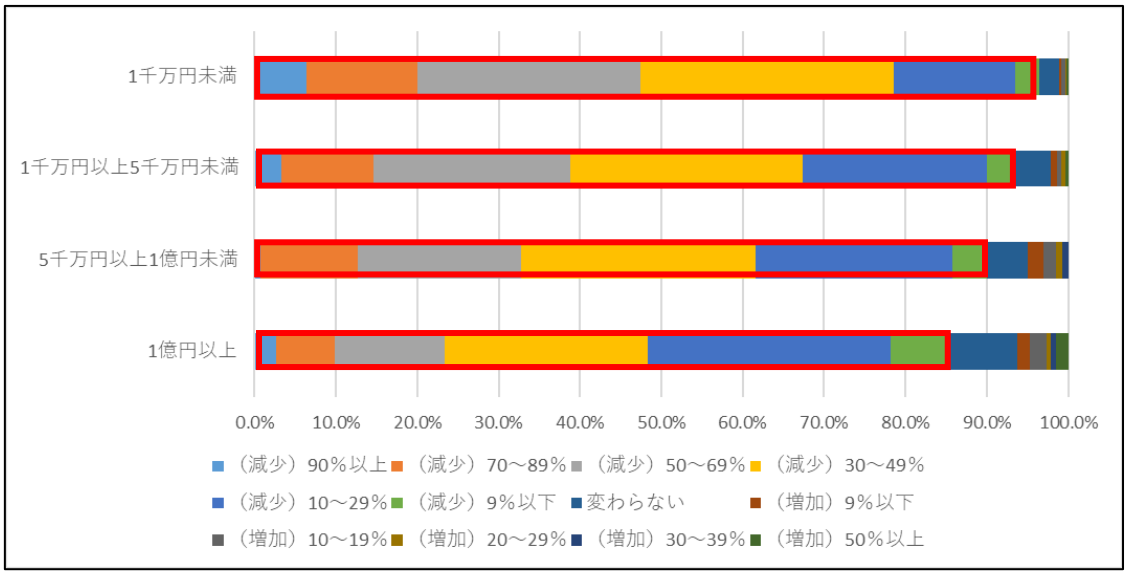
図 31：参考　前回調査時回答

減少			「減少」合計：		86.9%
9%以下	10～29%	30～49%	50～69%	70～89%	90%以上
7.2%	26.9%	21.7%	17.3%	9.9%	4.0%
増加			「増加」合計：		4.4%
9%以下	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50%以上
1.3%	1.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.7%
変わらない			「変わらない」合計：		8.7%

図 32：問 6　業種別回答

増減	選択肢	全体	卸売業	小売業	飲食業	ｻｰﾋﾞｽ業	建設業	製造業	旅行関連事業者
減少	9%以下	3.8%	6.1%	3.1%	3.1%	3.4%	5.0%	2.5%	5.1%
	10～29%	20.4%	21.4%	22.5%	12.8%	20.9%	22.4%	28.5%	13.3%
	30～49%	29.3%	32.1%	30.4%	27.6%	32.1%	25.7%	29.0%	19.4%
	50～69%	23.7%	16.8%	24.3%	32.7%	22.4%	20.0%	20.0%	25.5%
	70～89%	11.8%	9.2%	13.6%	16.9%	10.9%	10.5%	9.0%	16.3%
	90%以上	4.3%	4.6%	3.6%	5.1%	4.2%	3.5%	2.0%	17.3%
	合計	93.2%	90.1%	97.4%	98.2%	93. 9%	87.1%	91.0%	96.9%
増加	9%以下	0.8%	0.8%	0.3%	0.5%	0.8%	1.1%	2.0%	0.0%
	10～19%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.2%	2.5%	0.0%
	20～29%	0.4%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.7%	0.5%	0.0%
	30～39%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.2%	0.5%	0.0%
	40～49%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上	0.4%	1.5%	0.3%	0.0%	0.1%	0.9%	0.5%	0.0%
	合計	2.5%	2.3%	1.0%	0.8%	1.8%	5.0%	6.0%	0.0%
変わらない		4.2%	7.6%	1.5%	1.0%	4.3%	7.8%	3.0%	3.1%

図 33：問 6　年商区分別回答（グラフ）



※グラフの視認性を高めるために、右から左に向けて売上減少率が下がるよう選択肢の順を入れ替えている。

※赤枠で囲った部分は減少と回答した事業者の合計。

図 34：問 6　年商区分別回答（表）

増減	選択肢	1 千万円未満	1 千万円以上 5 千万円未満	5 千万円以上 1 億円未満	1 億円以上
減少	9%以下	2.9%	3.4%	4.2%	7.0%
	10～29%	14.9%	22.6%	24.2%	29.9%
	30～49%	31.2%	28.7%	28.8%	24.9%
	50～69%	27.4%	24.2%	20.0%	13.5%
	70～89%	13.7%	11.3%	11.9%	7.3%
	90%以上	6.3%	3.2%	0.8%	2.6%
	合計	96.4%	93.4%	90.0%	85.2%
増加	9%以下	0.3%	0.8%	1.9%	1.6%
	10～19%	0.5%	0.4%	1.5%	2.1%
	20～29%	0.1%	0.6%	0.8%	0.5%
	30～39%	0.1%	0.0%	0.8%	0.5%
	40～49%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上	0.2%	0.3%	0.0%	1.6%
	合計	1.1%	2.1%	5.0%	6.2%
変わらない		2.5%	4.5%	5.0%	8.6%

特記事項

・「図 29」において、先行きの売上減少を見込んでいる事業所は 93.2%と、前回調査時（86.9%）よりも高い数値となった。

・「図 32」において、旅行関連事業者の 59.1%が売上減少率 50%以上の見込みと回答した。旅行関連事業者において売上が増加すると回答した事業所は無く、0%と大変厳しい結果だった。他業種では、小売業で 97.4%（前回調査時：87.5%）、サービス業で 93.9%（前回調査時：85.3%）、製造業で 91.0%（前回調査時：84.9%）が売上が減少する見込みと回答しており、前回調査と比較して、これらの業種で先行きへの不安感が強まっている。また、飲食業では 98.2%（前回調査時：97.1%）と引き続き不安感が強かった。

・「図 34」において、年商が 1 千万円未満の事業所では 96.4%が売上が減少する見込みと回答した反面、年商が 1 億円以上の事業所では 85.2%にとどまっており、年商が少ない事業所ほど先行きへの不安感が強まる結果となった。

問７　事業活動の方向性についてお尋ねします

（1 つ選択）

選択肢	①今後も事業を継続する ②業態を転換して事業を継続する ③事業承継・Ｍ＆Ａを検討する ④廃業を検討している ⑤わからない ⑥その他（　　）

図 35：問７　全体回答（前年比較）

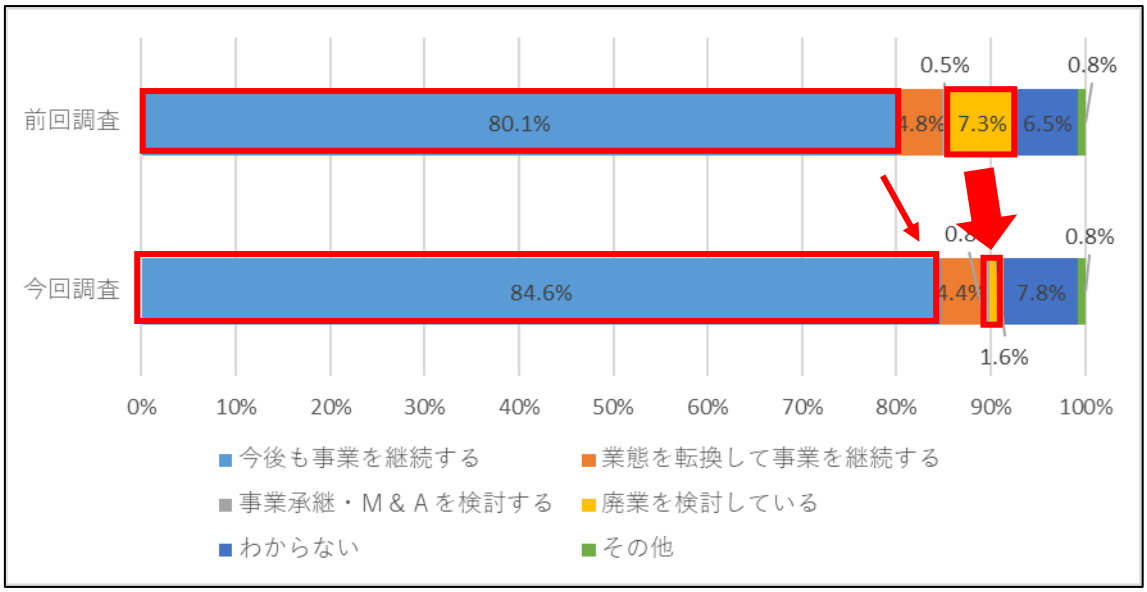


図 36：問７　業種別回答

問７	全体	卸売業	小売業	飲食業	ｻｰﾋﾞｽ業	建設業	製造業	旅行関連事業者
今後も事業を継続する	84.6%	81.7%	82.9%	84.4%	84.9%	87.4%	83.0%	82.7%
業態を転換して事業を継続する	4.4%	4.6%	7.9%	2.0%	4.6%	3.1%	4.5%	4.1%
事業承継・Ｍ＆Ａを検討する	0.8%	1.5%	0.0%	0.3%	1.0%	0.9%	2.0%	0.0%
廃業を検討している	1.6%	0.8%	1.8%	1.0%	1.3%	1.7%	3.0%	1.0%
わからない	7.8%	11.5%	6.6%	11.3%	7.0%	6.8%	7.0%	12.2%
その他	0.8%	0.0%	0.8%	1.0%	1.2%	0.2%	0.5%	0.0%

図 37：問 7　年商区分別回答（グラフ）

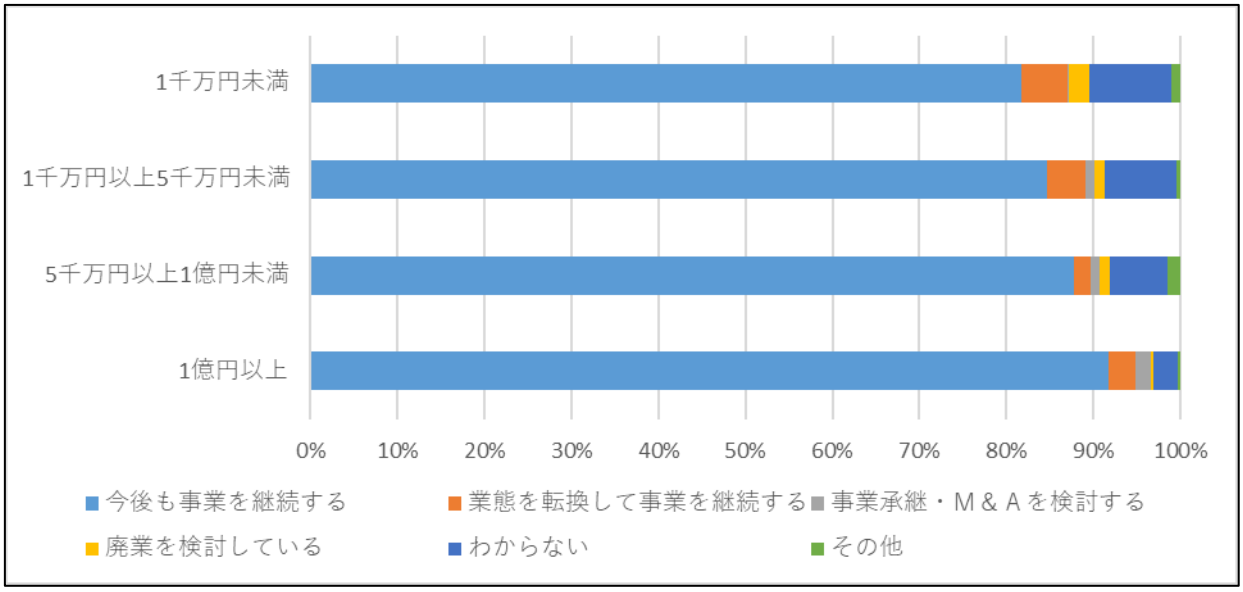


図 38：問 7　年商区分別回答（表）

問 7	1 千万円未満	1 千万円以上 5 千万円未満	5 千万円以上 1 億円未満	1 億円以上
今後も事業を継続する	81.7%	84.7%	87.7%	91.7%
業態を転換して事業を継続する	5.3%	4.4%	1.9%	3.1%
事業承継・M＆Aを検討する	0.2%	1.1%	1.2%	1.8%
廃業を検討している	2.4%	1.1%	1.2%	0.3%
わからない	9.4%	8.3%	6.5%	2.9%
その他	1.1%	0.4%	1.5%	0.3%

特記事項

・「図 35」において、今後も事業を継続すると答えた事業所は、前回調査（80.1%）よりも 4.5%増え、84.6%だった。一方、廃業を検討すると答えた事業所は 1.6%と、前回調査（7.3%）から大幅に減少している。各種協力金など支援策の活用に加え、コロナの影響による環境の変化に対応が進みつつあると考えられる一方で、前回調査時に「廃業を検討している」と回答した 248 社のうち 114 社が応援金の申請が無いことから、すでに廃業した事業所もあると想定され、危惧している。

・「図 36」において、廃業を検討している事業所は、飲食業で 1.0%（前回：11.1%）、小売業で 1.8%（前回：8.7%）、建設業で 1.7%（前回：8.1%）、サービス業で 1.3%（前回：6.6%）であり、前回調査と比較して各業種で減少している

・「図 38」において、年商が少ない事業所ほど廃業を検討している割合が高く、年商 1 千万円未満の事業所では 2.4%が廃業を検討している。

問８　今後、どのような対策・支援策が必要になってくると思われますか？

（複数選択可）

選択肢	①消費喚起策 ②設備導入補助金(業態転換・デジタル化等) ③販売促進補助金 ④特別融資　⑤支援金　⑥税負担軽減 ⑦融資・経営改善相談 ⑧新たな取組への相談・実務指導 ⑨その他（　　）

図 39：問８　全体回答

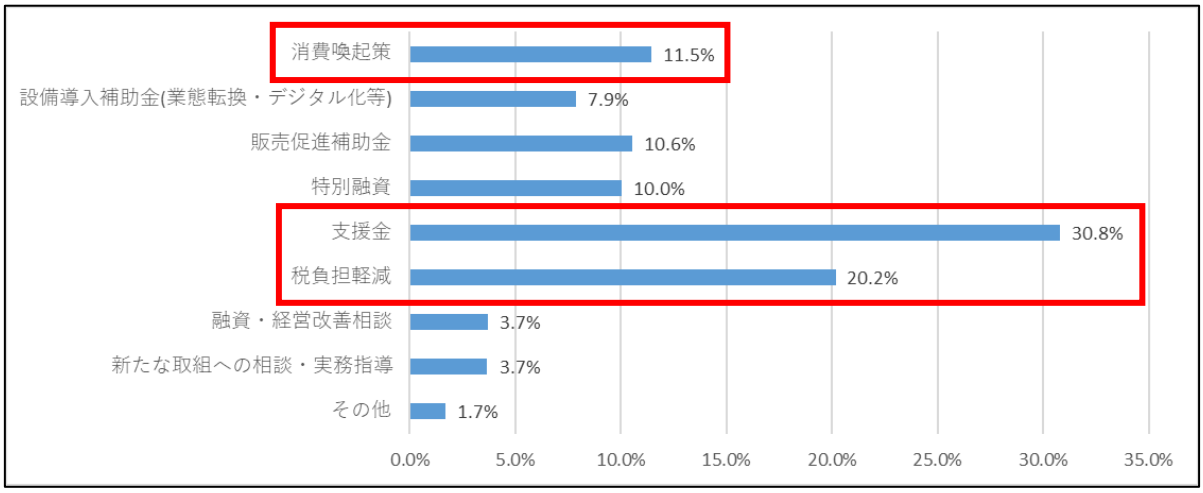


図 40：問８　年商区分別回答（グラフ）

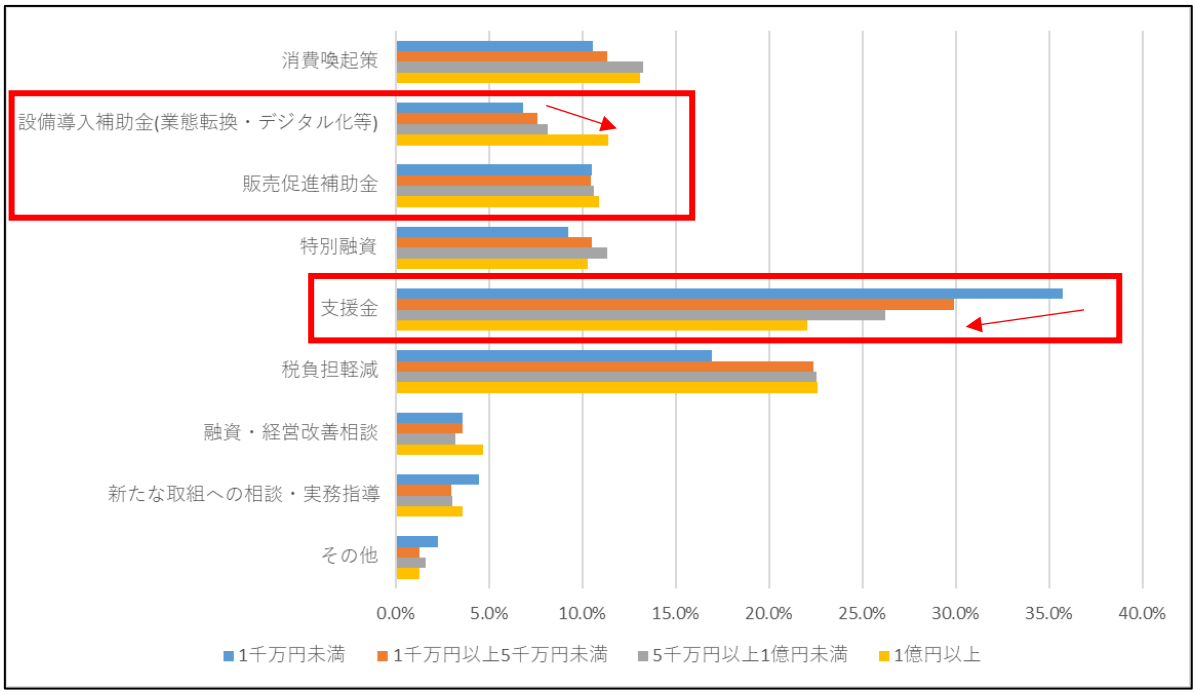


図 41：問 8　年商区分別回答（表）

問 8	1 千万円未満	1 千万円以上 5 千万円未満	5 千万円以上 1 億円未満	1 億円以上
消費喚起策	10.6%	11.3%	13.2%	13.1%
設備導入補助金 (業態転換・デジタル化等)	6.8%	7.6%	8.2%	11.4%
販売促進補助金	10.5%	10.5%	10.6%	10.9%
特別融資	9.2%	10.5%	11.4%	10.3%
支援金	35.7%	29.9%	26.2%	22.0%
税負担軽減	16.9%	22.4%	22.6%	22.6%
融資・経営改善相談	3.6%	3.6%	3.2%	4.7%
新たな取組への相談・実務指導	4.4%	3.0%	3.1%	3.6%
その他	2.3%	1.3%	1.6%	1.3%

特記事項

・「図 39」において、回答は支援金、税負担軽減、消費喚起策の順で多かった。

・「図 41」において、年商が少ない事業所が支援金への期待が高く、年商が高くなるにつれて補助金や税負担軽減を求める傾向にある。